

脱石油依存への調整すすむ トリニダード・トバゴ

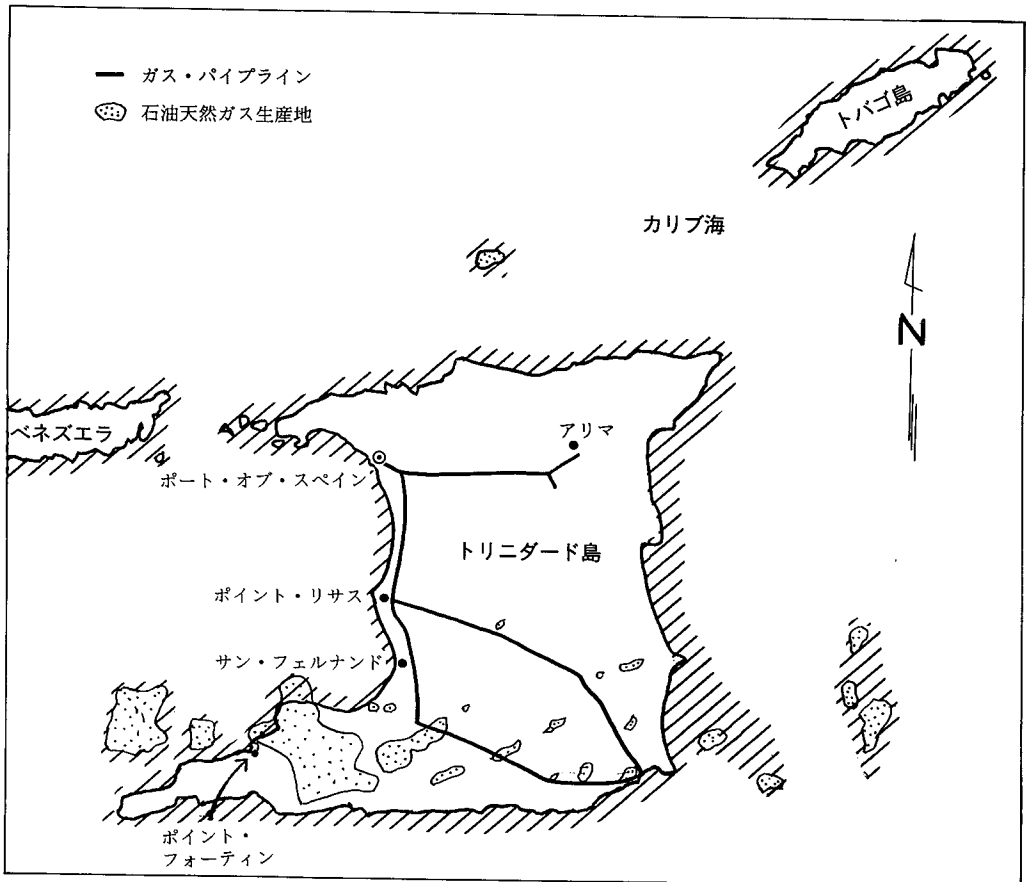
浜口 伸 明

1 不況色濃い経済

トリニダード・トバゴ共和国は、ベネズエラの北岸に位置する人口約120万の小国であるが、旧イギリス領の東カリブ地域の国々で構成されるカリコム（カリブ共同体）諸国では経済規模と政治的指導力において中心的な役割を果たしている。石油資源に恵まれており、1人当たり所得はかつて6850

ドル（1983年）と中南米・カリブ地域では群を抜いて高かったが、現在は3450ドルとおよそ半分の水準に落ち込んでいる。しかし、識字率が98%で平均寿命が70歳を超えていることなど、現在も上位中所得国としての面目を保っている。

ただし、首都ポート・オブ・スペイン（もともとトリニダード島はコロンブスによって「発見」され、長くスペインの植民地支配を受けていた）の街並は、どことなく全体に寂れた印象を免れない。街中で



新車を目にすることはまずない。外貨準備が輸入の1カ月分にまで落ち込み、新車の輸入が規制されているためだ。国内で組み立てられているものがわずかに市場に出回るだけだという。また、オイル・ブームの活況のなかで建てられたとおぼしきいくつかのビルは目につくが、中心街にも新しいビルは見当たらず、全体に古びた感じだ。同じくオイル・ブーム期に建てられたものと思われるが、筆者が滞在したホテルはかなりの収容能力があるようで、かつては多くのビジネスマンが滞在したであろうが、筆者が訪問したときには宿泊客はまばらであった。

スペインやイギリスに統治されていた頃は砂糖やカカオなどの熱帯農産物を輸出することがトリニダード・トバゴの経済活動の中心であった。このプランテーション農園にアフリカから奴隷が連れてこられ、奴隷制度廃止後はインド人や中国人が移住した。その結果現在の人種構成はアフリカ系43%、インド系40%を多数として、中国系、ヨーロッパ系など其他人種が3%となっている。

現在の経済の基軸となっている石油の開発はイギリス統治下で始まったが、1970年代にオイル・ブームが起こって以後、経済は石油に大きく依存した成長を遂げてきた。トリニダード・トバゴ国民の所得は急速に高まり、人口規模が小さいながらも国内市場が拡大したために、輸入代替工業化戦略を採ることさえ可能となった。さらに国内に限定されずカリコムという共同市場に向けて工業品を供給することで輸入代替工業部門の市場はさらに広がっていった。しかし、貿易障壁に守られてカリコム域外との競争に曝されていない工業部門の生産効率は低く、また所得が高いゆえに労働コストも他の低所得国と比較すれば高く製品の価格競争力は弱かった。

1980年代に入って石油価格が低迷を続けると、石油に過度に依存した経済の脆弱さが露呈してしまった。石油の価格下落と生産の減少が相まって輸出収入は大幅に減少し、厳しい外貨制約が生じた。そのうえ、石油を源泉とする収入が政府収入

の主要な部分を占めていたため、石油収入の減少に応じて政府支出、とりわけ公共投資と補助金の削減を余儀なくされたのである。この結果トリニダード・トバゴ経済は景気後退に陥り、経済成長率は1983年以降マイナスとなっている。

2 クーデター未遂事件

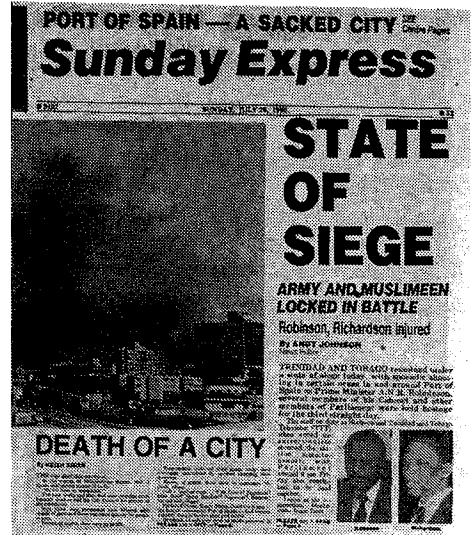
トリニダード・トバゴに活気のなさを感じさせる原因は景気後退だけではなかった。

トリニダード・トバゴの人たちが「あの金曜日」と眉をひそめる今年7月27日、国中を揺るがしたクーデター未遂事件が発生した。Y・アブ・バクルを指導者とする黒人ムスリム集団「ジャマート・アル・ムスリミーン」(ムスリム会議)が首都ポート・オブ・スペインの警察本部に爆弾を積んだ車を突入させる一方で国会議事堂(通称レッド・ハウス)とトリニダード・トバゴ・テレビ(TTT)に立て籠った。国会議事堂にはロビンソン首相以下7人の閣僚が人質として囚われた。

反乱グループは首都の郊外に300人ほどで集団生活をする黒人のイスラム教原理主義グループで、人口の約6%を占めるインド系国民のイスラム教徒とは異なる。彼らはモスク建設のための用地問題やメンバーの一人が警官に殺害された事件を通じて現政権への不満を鬱積させ、クーデターの機会をうかがって武器を蓄えつつあった。それが、「あの金曜日」に実行に移されたのである。

反乱グループは首相の即時退陣と90日以内の総選挙を要求し、一時は首相がこれを全面的に承認してクーデターが成立したとも伝えられた。また「ジャマート・アル・ムスリミーン」はリビアとの関係が深いと知られていたため、国際的にも注目を浴びた(ただし、この直後に中東湾岸危機が発生したため、世界の耳目はそちらに向けられてしまったが)。政府は7月28日に非常事態を宣言し、首都の中心部は全日外出禁止、その他の地域でも外出は午前中の数時間に制限された。

結局この事件は、6日目に反乱グループ全員が



クーデターを伝える新聞

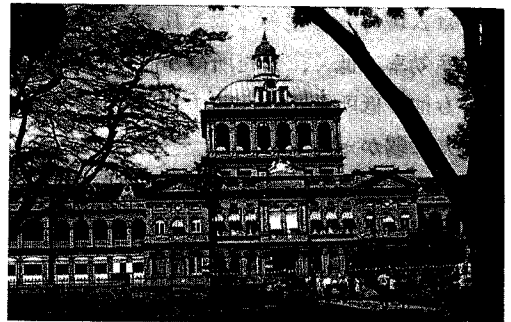
無条件で投降し、人質も全員解放されて一応落ち着いた(ロビンソン首相は銃撃されて左足を負傷)。しかし、25人の死者を出し、市民が混乱に乗じてダウン・タウンの商店に押し入り、掠奪を働いたり、放火するという騒ぎも起こり、これらを含めた経済的損失は3億～5億トリニダード・トバゴ・ドルに達すると言われている。ダウン・タウンの一部は建物が焼け落ちて廃虚と化しており、残った商店はシャッターを二重、三重に閉ざしていた。

筆者が訪れた8月末でも夜間外出禁止令(午後9時から翌日の朝5時まで)が続いていて、レストランは7時には早々に店を閉めてしまうので、早く食べてくれ、と給仕にせかされたことが何度もあ

った。トリニダード・トバゴはスチール・ドラム・バンドが演奏するカリプソ音楽の本場であり、聞くところではリンボー・ダンスの発祥の地であるということであるが、そのような観光アトラクションも全くなかった。このようなサービス業、観光面への影響も考えると、この事件がトリニダード・トバゴ経済に与えた被害は甚大なものである。筆者がポート・オブ・スペインに活気のなさを感じたのは、先に述べたような石油不況に追い打ちをかけるように暴動が発生し、その後の非常事態下での統制が経済をすっかり疲弊させてしまったためであろう。



占拠されたテレビ局



国会議事堂(レッド・ハウス)

3 80年代のトリニダード・トバゴ経済

以上は10日あまりの短い滞在で得たトリニダード・トバゴ経済についての印象である。以下ではトリニダード・トバゴ経済の1980年代のトレンドを経済指標にしたがってみたいうえで、同国が石油依存を脱却してあらたに経済成長の持続を可能とすべく構造調整に取り組んでいることをレポートしたいと思う。

GDP成長率は1980～88年で年平均-6.1%, 83年以降マイナス成長が続いている。第1表でみるかぎり、石油部門よりも非石油部門において生産の落ち込みはより深刻であるがこれは、石油部門に含まれている石油化学産業(天然ガスをベースとしたアンモニア, 尿素, メタノール製造)が高率の伸びを示しているためである。ただし、石油部門は国内総生産のなかで重要な地位を占めており、同部門の停滞は国内需要を著しく抑制してしまう。こ

第1表 1985～89年のGDP成長率(1982年価格)

部 門	1985	1986	1987	1988	1989
石油部門	4.9	-2.6	-7.5	-1.1	-0.9
石 油	3.8	-3.2	-8.2	-2.2	-1.4
石 油 化 学	27.6	9.4	2.4	14.6	5.7
非石油部門	-5.5	-5.5	-5.5	-6.3	-3.1
農 業	0.0	3.3	-3.4	9.8	5.9
製 造 業	-5.2	-3.9	2.6	-7.7	0.3
建 設 業	-15.9	-22.9	-15.0	-14.8	-20.4
電 力・水 道	2.9	5.7	2.1	0.5	-0.4
運 輸・倉 庫・通 信	-4.6	-8.7	-8.9	-11.8	-4.7
流 通	-20.3	-6.4	-8.2	-16.3	-5.0
金 融・保 険・不 動 産	-9.1	-2.8	-10.8	-17.8	-6.8
政 府	0.6	1.0	-5.6	-1.7	-0.6
そ の 他 サ ー ビ ス	3.7	-0.1	2.2	0.2	1.7
G D P	-2.5	-4.5	-6.2	-4.7	-2.4

(出所) Central Bank of Trinidad & Tobago, *Annual Economic Survey 1989*.

のため、非石油部門、とりわけ非貿易財産業である建設、運輸、流通部門が厳しい不景気に陥っていて、多くの失業を生み出す原因ともなっている。

財政収支(第2表)では、石油収入が1982年に対GDP比17.5%で経常収入の48.0%を占めていたのが、89年には対GDP比11.7%, 経常収入の41.9%に低下した。これに対して、非石油経常収入は石油収入の減少を回復できるほどには増加しておらず、景気後退によって87年以降は対GDP比でみて減少している。したがって、財政調整は主として支出面で行なわれざるを得なかった。賃金支出については公企業での自発的退職促進プログラムの実施と賃金上昇の抑制が、支出水準の低下をもたらしている。また、公企業への補助金も相当程度削減されている。しかし、もっとも大きく削減されたのは公共投資で、82年から89年の間で対GDP比で16%ポイント低下した。このことは、先に見た建設業などでの深刻な不況をもたらした要因の一つともなっている。そのような調整努力にもかかわらず財政収支は赤字の状態にある。ただし、財政赤字はほとんど対外借入によって補填されているため、貨幣インフレは発生していない(80～88年の間でインフレ率は年平均5.3%)。

国際収支(第3表)は赤字の状態が続いている。外貨準備は減少しつづけて、1988年末には輸入の1カ月分を賄えるほどでしかなかった。

石油価格の下落によって輸出が減少したものの、これに合わせて輸入も削減されてきているため、貿易収支は黒字に保たれている。しかし、対外債務利子支払いが年間10億ドルにのぼるため、経常収支は赤字である。この経常収支赤字は借入と直接投資によってはカバーしきれておらず、結果として外貨準備を取り崩しつづけているのである。1989年には民間銀行に対する対外債務のリスケジュールリングが認められ(長期資本流入の増加はこのためである)、外貨不足が若干緩和されたが、外貨準備はいまだ輸入の2カ月分にすぎない。

ただし、国際収支のなかで、輸出が回復する傾向にあることと、直接投資も再び増加する趨勢が

第2表 財政収支の推移（中央政府のみ）

	(対GDP比：%)							
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
経常収入	35.6	34.9	34.6	35.7	30.1	30.1	28.7	27.9
石油部門	17.1	13.3	14.6	13.8	9.7	11.3	8.9	11.7
非石油部門	18.5	21.5	20.0	21.9	20.4	18.8	19.7	16.1
経常支出	30.7	33.8	33.3	34.1	32.4	32.4	32.2	29.2
賃金	15.5	14.6	14.9	15.5	16.1	13.9	14.1	12.4
補助金	13.1	17.0	15.7	15.0	11.5	13.3	11.4	9.9
投資支出	18.7	13.8	10.6	9.2	5.6	4.9	3.0	2.7
財政収支	-13.8	-12.7	-9.3	-7.6	-7.9	-7.2	-6.5	-3.8
国内借り入れ	1.3	1.2	2.4	1.8	-1.7	-0.0	0.2	-1.4
対外借り入れ	12.5	11.7	6.9	5.8	9.7	7.2	6.3	5.2

(出所) Central Bank of Trinidad & Tobago.

見られることは注目に値する。このことは、以下に述べる構造調整の結果が始めていることを示すものである。

4 脱石油依存の挑戦

すでに述べたように、トリニダード・トバゴ経済は石油価格の変動によって大きく上下に揺れ動いてきた。原油産出量は世界全体の1%にもみえないが、トリニダード・トバゴ経済にとっての重要性は高く、1980年には輸出の90%、財政収入の60%は石油を源泉とし、GDPの30%は石油に関連していた。70年代にはシェルやブリティッシュ・ペトロリウム (BP) の資産を国有化して国家主導の石油開発を続けてきた。しかし、トリニダード・トバゴの海底油田は海底の地層が複雑で掘削が技術的に難しいばかりでなく、コストも高いとされている。したがって、原油価格が下がれば生産量を落とさざるをえないのである。原油生産は78年に日産23万バレルであったのを頂点としてその後減少しており、88～89年には日産15万バレルとなっている。また85年にテキサコ社のリファイナリ

ーを国有化したポイント・ア・ピエールの精製所とポイント・フォーティンを加えると1日当たり約30万バレルの精製能力があるが現在はその25%しか稼働していない。

イラクのクウェート侵攻後に石油価格が高まったことでトリニダード・トバゴ経済は石油収入の増加を期待できるが、中・長期的には石油に過度に依存した経済構造は脆弱であるという認識が1980年代の教訓となっている。経済停滞のなかで行なわれた86年の総選挙で、24年間続いた国家人民運動 (PNM) 政権を破って登場した国家再建連合 (NAR) のロビンソン内閣は、脱石油依存を標榜して世界銀行の構造調整融資や国際通貨基金の輸出変動補償融資制度 (CFF) などの支援を受けて、経済の構造調整を進めている。

脱石油依存の挑戦は、貿易と財政の両面において続けられている。まず貿易面に注目すると、現政権下では、(1)1987年2月と88年8月に為替レートの対米ドル切り下げを行ない、(2)工業生産の効率化を促してカリコム域外、とりわけ米国市場における輸出競争力を高めるため、輸入の自由化を進め、(3)輸出指向の外国企業の誘致に努めてきた。

第3表 国際収支の推移

(単位：100万USドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
貿易収支	-206.8	405.9	756.1	153.6	339.3	389.2	332.2
輸出	2,026.5	2,110.8	2,110.7	1,363.1	1,396.9	1,453.3	1,534.6
輸入	2,233.3	1,704.9	1,354.6	1,209.4	1,057.6	1,064.2	1,202.4
経常収支	-1,002.9	-522.5	-90.3	-441.7	-242.2	-164.4	-114.6
長期資本収支	282.9	12.9	37.3	-59.8	8.2	29.0	225.6
直接投資	114.1	109.8	-7.0	-21.8	35.0	62.9	148.9
純長期資本流入	168.8	-96.9	39.3	-38.0	-26.8	-33.9	76.7
短期資本収支	97.7	-136.0	-12.0	-136.5	70.1	-27.2	-53.3
誤差脱漏	-250.7	-47.6	-231.4	-83.5	-91.8	-67.1	41.2
外貨準備純増	-976.0	-747.9	-228.2	-654.8	-334.6	-227.5	118.6

(出所) IMF, *International Financial Statistics*. 1989年はCentral Bank of Trinidad & Tobago.

また(3)に補完的な役割を果たすよう、法人所得税と関税が免除され外国送金も自由な輸出保税加工区を国内3カ所に計画、ポイント・リサス工業団地ではすでにいくつかのプロジェクトが具体化している。

貿易収支構造の転換という目的から政府がとくに重視している産業分野は、(1)エネルギー関連、(2)農産物加工、(3)軽工業、および(4)観光業である。

(1)エネルギー関連と言った場合、政府がとくに注目しているのは、従来の原油およびその精製品ではなく、豊富なリザーブが確認されている天然ガスの利用である。そのひとつは、トリニダード島南東海上のプラットフォームからパイプラインでポイント・リサス工業団地まで天然ガスを輸送し、ステーションを経由して各工業プラントや発電所の燃料として供給するという、工業燃料としての利用である。もうひとつの利用法は、天然ガスを化学プラントのフィード・ストックに供給して、アンモニア、尿素、メタノールという3種類の基礎製品に加工するというものである。

これら、天然ガス関連のプロジェクトはすでに幾つかが稼働しており、とくに化学基礎製品については輸出が1983年から89年にかけて年平均16.5

%増加していることが示すように、現在トリニダード・トバゴ経済でもっともダイナミックに発展を続けている産業として注目されている。今後は天然ガスのダウン・ストリームをさらに充実させていくことが計画されており、たとえば、ガス公社(NGC)ではポイント・リサスに隣接したフェニックス・パークでの液化プロジェクトがあり、前掲の化学基礎製品のさらに下流部門も考慮中である。

このような天然ガス関連産業の拡充は、(イ)国内で主原料が調達できる、(ロ)原料が豊富であり、市場性も高いことから急速な輸出の拡大が期待できる、といったように、輸出を通じて短期間で国際収支制約の緩和に貢献できる。さらに中長期的には、(ハ)製品の汎用性が高く、多様化が望める、(ニ)化学製品を原料とする外国企業がトリニダード・トバゴに直接投資を行なう誘因の一つとなる、(ホ)外国企業が立地した場合、これをサポートする中小企業の成長が望める、などの奥行の深さが魅力である。

(2)農産物加工、(3)軽工業は食品(缶詰、ビン詰め)の類)や飲料の輸出が増加しているが、輸出全体に占める比率はまだ小さい。政府は、この部門を中

小企業育成の一環として重点をおいている。

(4)観光業ではカリビアン・クルージングの寄港が増えて観光客の増加が見込まれていたが、現在の政情不安はマイナス要因である。

次に、財政面についてみると、政府は1989～90年の税制改革計画のもと、第1段階として89年に個人、法人に対する所得税の最高税率を引き下げるとともに11段階と細かく分かれていた課税率階層を4段階に簡素化した。これは景気浮揚と生産の活性化を狙った措置と思われるが、個人、法人の双方にとって実質で減税となった。さらに改革の第2段階として、歳入拡大を意図して90年1月に15%の付加価値税が導入された。

また、支出面の構造改革として、公社の民営化や政府プロジェクトの民間および外貨とのジョイント・ベンチャー促進が図られている。政府が投資できる資金は必要とされるプロジェクトに対して絶対的に不足しているため、いまや政府主導ではいかなる事業も進まない状況であるのは明白である。

5 7月27日以降

このように、脱石油依存を目指すトリニダード・トバゴ経済の構造調整の方向は明確に認識されており、かつその方向に向けての努力が続けられている。しかし、この過程で起こった7月27日のクーデター未遂事件はこの構造調整の実施に何らかの影響を持ちうるのだろうか。

「ジャマート・アル・ムスリミン」が引き起こしたクーデター未遂事件自体は経済問題とは直接関わりはなく、土地問題や警官によるメンバー殺害事件などによって培われた現政権に対する「ジャマート」の憎悪が増幅された出来事と言えよう。しかし、混乱のなかで貧しい市民が商店で掠奪を働くという「お行儀の悪さ」は、上位中所得国にとどまっているとはいえ、トリニダード・トバゴ国民が調整過程において7年間マイナス成長が続いて1人当たり所得が半分になり、失業率が20%を超えるという耐え難い犠牲を払ってきたことを物語っている。「とにかく早く雇用を増やさなければならない。そのために輸出保税加工区も創った。しかし、国内には絶対的に資本が不足しているので、外国企業の投資が必要だ」というある政府高官の言葉は切実であり、雇用や社会不安に対して一層の配慮が必要とされるようになったことは事実である。

(はまぐち・のぶあき/中南米総合プロジェクト・チーム)